

第1号議案

平成29年度

事業報告書

社会福祉法人

清心会

平成29年度 事業報告書 目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 平成29年度 清心会事業報告【総括】 | 1 |
| 【くらす】【はたらく】【あそぶ/創る】【ささえる】【その他】 | 2 |
| 事業報告 | 7 |
| グループホームさやか／地域移行型ホームさやか | 10 |
| 障がい者支援施設 さやか | |
| さやか事業所 | 15 |
| とも事業所 | 19 |
| ふらわあ事業所 | 22 |
| さやかワークセンター | 26 |
| 長瀬町高齢者障がい者いきいきセンター | |
| 長瀬ぼっぼ | 29 |
| さやかサポートセンター | |
| フレンドリー | 32 |
| キャップ | 34 |
| さやかキッズクラブ | 36 |
| ちちぶわくわくクラブ | 37 |
| その他 | |
| 保健事業報告 利用者健診・通院状況 | 38 |
| さやかショートステイ・日中一時支援利用件数 | 40 |
| 地域移行型ホームショートステイ利用件数 | 41 |
| 事故報告件数 | 42 |
| 苦情受付件数 | 43 |
| 研修報告 | 44 |
| 実習生、見学者受け入れ件数 | 45 |
| ボランティア、行事協力件数 | 46 |

平成 29 年度 社会福祉法人 清心会 事業報告

【総括】

国際的な動きとして、就任してから1年経過したアメリカトランプ政権は、強引ともいえる外交や内政施策によって相変わらず安定感を欠いており、トランプのワンマンショーが続いている。

そんな中であっても国内の景気動向は、日本と同様に企業の業績は堅調に推移し、為替レート、株価も比較的安定しているが、貿易赤字対象国に対して一方的な関税を課すと言う極端な施策を年度末に打ち出して大きな波紋を呼んでいる。

取り分け赤字額の大きな中国をターゲットにしているようで、直ちに報復措置が発表されるなど、日本を含む貿易戦争に発展することが懸念される。

また、同じ年度末に米朝会談をトランプ大統領が発表し世界を驚かせた。朝韓会談を皮切りにした米朝のトップ会談の日程が決定してから、北朝鮮は、核実験、ミサイル発射をひとまず収束させると言明、会談の行方と併せて朝鮮半島の非核化、軍事衝突の危険回避や、拉致問題が進展するか関係国の日本としてもその成り行きが注目される。

国内においては、この1年を通して森友、加計問題に端を発し、財務省、防衛省庁と高官における不祥事が後を絶たず、年度内の収束が困難となり、新年度まで引きずることになって内閣の支持率が急落、安倍一強体制に秋波が漂い、ポスト安倍の名前がメディアにたびたび登場するようになってきた。

経済環境は前年に引き続き緩やかな好景気に支えられ、大手企業、中小企業ともに多くの企業で高い水準の経常利益を計上している。

一方その経済環境が有効求人倍率を押し上げ、雇用の確保が困難となっており、人材確保がどの職場においても喫緊の課題となっている。

介護現場での働き手の不足が、今後上質なサービスを提供することがますます困難になるのではと心配されている。

福祉分野においては、関心事だった平成30年度より向こう3年間の障害福祉サービスの報酬改定が検討され、当初減額が予想されていたが幸いにして0.47%のプラス改定となった。また、障害者総合福祉法3年後の見直しも行われ、障害者の地域生活支援への新たなサービスと考え方が示されるとともに、併せて国、県、市町村においても第6次障害者福祉計画が策定され、向こう3年の数値目標が設定された。

当法人においても、第6次中長期事業計画(平成30年～32年度)を策定し、法人の各事業所における事業運営の方向性を定め実行して行くことにした。

今年度当初に計画していた法人本部棟建設は、予定通り10月に竣工し、11月1日本部機能を移転し業務を開始した。また、道生町に予定したGHについては、当初国庫補助を申請

したが却下されたため、自己資金をもって建設する計画変更を行い、年度末に入札を実施して業者選定し、平成30年9月完成、10月開設の見通しとなった。

以下4つの法人の基本理念に沿って事業報告を行なっていく。

【くらす】

「くらす」支援においては、昨年度同様「重度・高齢化」「強度行動障がい」「自立生活促進」というキーワードに「定着支援」「社会的困難ケースの受け入れ」が新たに加わったと感じられる1年であった。

当会の特徴でもある入所施設からの地域移行については、平成29年度は開所以来入所されていた1名の方がGHへの移行を果たすことができた。卒業式ではその方を見送る昔からの仲間の寂しそうな表情が印象的であった。開設から34年、当時からの入所者の多くは50歳を過ぎ、高齢化も進んできている。開所以来の入所利用者は残すところ10名強であり、一日でも早く地域に送り出したいと強く感じた。

利用者の高齢化に関する報告としては、29年度は居住系サービスを利用している、または直近まで利用されていた方2名が疾病により逝去された。また、50歳を超えた方が新たに内科的治療を要する疾病にかかることが多くなり、そこから重篤化して入院治療を要する方も増えてきているのが実状である。

次に、強度行動障がいを有する方への支援であるが、担当職員一同、日々の支援には試行錯誤ながらも一生懸命取り組んでいたが、十分な専門性をもった実践とまではいえず、継続した課題となっている。次年度以降は外部からのアドバイザーを招聘したり、支援コンサルティングを導入し、目標としている水準に向け、職員の資質向上を目指した取り組みをしていきたいと考えている。

また昨年同様、埼玉県内においても強度行動障害支援者養成研修が開催され、専門的に学ぶ機会も増えてきているので積極的に受講していきたい。

続いて「自立生活促進」についてであるが、29年度は本人活動に力を入れ、支援者も「意思決定支援」というものを意識して取り組んでいった。その一環として法人内で利用者向けの虐待防止権利擁護研修や、性や恋愛に関する研修をオープン講座として開催し、法人内のみならず、地域の障がいのある方や他法人の支援スタッフの皆さんも一緒に学ぶ事ができた。虐待防止研修は全県を対象にした研修にも支援者と共に参加し、刺激を受けて学んでくる事が出来た。次年度も引き続きテーマを決めて取り組んでいきたい。

自立生活を希望される中軽度の利用者への支援については、予期せぬ事も多く支援が後手に回る事もあり、その点は反省する部分でもあったが、支援者が根気強く向き合った結果、1名の方がサテライト型ホームの契約を満了し単身生活へと移行することが出来た。今後はヘルパー支援等を導入しながら必要に応じた支援を行っていく予定である。

ここ数年GH支援において、地域生活でのリスクを恐れるあまり支援のあり方が管理的になりつつあり、様々な事へのチャレンジに消極的になっていたという課題が現場から挙げられており、その課題は今も継続中である。

過度の管理は利用者の権利侵害となり、虐待につながる恐れもある。リスク管理と本人主体、自己決定支援を促進する間の中で、判断に悩む点多々あるが、支援者はその葛藤の中で積極的なチャレンジを促していく必要がある。

【はたらく】

活動事業所全体で取り組んだ一大行事、さやかグループ作品展「This is SAYAKA〜アートコレクション〜」については、昨年同様「あそぶ」のセクションで報告させて頂く。

就労継続B型においては、平成29年は現状を維持しつつ、積年の課題を整理・再検討した年であったと捉えている。

現在、製造を伴うセクションにおいては、現体制で可能な製造量が限界に近づいており、今後の方向性を見定める転換期に達してきている。現時点では様々な状況から現状を維持する事を第一に考え、その中で品質の向上や製造工程の見直しなどを行ない、次なる飛躍の機会を伺っていきたい。

また、原材料の高騰等を鑑み販売価格の改定を行ったり、業務委託契約の委託料の再考を提案したりと、昨今の情勢に合わせた対応も行ってきた。価格については出来ることならば維持し続けたかったのだが、安心安全な商品をこれからも継続提供していく為に苦渋の決断をした。今回の決断が支持されるよう、日々研究努力を怠らず精進していきたい。

次に自立訓練についてであるが、先駆的取り組みをしている事業所へ視察研修に行き、自立訓練のエッセンスをいただくことができた。また、当会が独自でこれまで行ってきた支援内容も決して間違っていなかった事を再確認できた。すでに利用者の成長した姿を見て、特別支援学校の先生や保護者からは高評価を得ているところではあるが、反省点としては、プログラムで何を行っているか、どうしてそうした成果に結びついているかを外部に発信する力が弱かった事があげられる。

今後は、そうした説明資料を準備するとともに、内容の充実を図っていきたい。

続いて就労移行支援であるが、昨今の労働市場の活性化、障害者雇用に対しての世間の理解も進み、就職へはかなりの追い風であり、確実に送り出せている。平成29年度は2名の方が一般就労を果たす事が出来た。その一方で、就労移行支援利用者の獲得がかなり厳しい状況である。キャップとの協力体制は不可欠であるが、今後は知的障がいを伴わない人についても受け入れのチャレンジをしていく必要があると思われる。

生活介護事業においては、平成29年度はさやか、ふらわあ、ともの事業所で9か所の活動班に分かれて行った。はたらく意識を強く持つ活動班から、日々を楽しく過ごし、心身の充実を図るデイサービスの活動班まで幅広い年齢層、障がい特性の方々が利用されている。特に高齢化、重度化による身体機能の維持とけが防止が課題であり、月に1回、OTによる相談日を設定し、指導を受けた。29年度は各事業所同士で対象者を共有し、支援に生かしていくようにこころがけた。

そのような中で、利用者の高齢化や障がい特性の多様化により活動班の再編が必要になってきている。そのため、平成 29 年度途中より、さやか・ふらわあ・ともで実施している生活介護事業所間で連携調整を図り、事業所間実習等を行ない、状況に応じて活動場所の移動を行うなど、個々の利用者が過ごしやすい空間作りに努めてきた。年度末には懸案であった秩父市の行政財産でもある「高篠福祉交流センター」が貸借できる事になりその使用準備も開始した。30 年度はこの場所を主に行動障害のある方たちの活動拠点とし、年度内には新たな事業所としてスタートしたいと考えている。さやかワークセンターにおいても生活介護の指定を受け、就労継続 B 型から生活介護への移行が必要な方への受け入れ準備を始めた。実質的には今年度の移行者はいなかったが、30 年度に向けて体制を整えていきたい。

重度の利用者が多数を占める生活介護活動班であっても、利用者の特性を活かす事や職員の創意工夫により、十分に「稼ぐ」意識を養える活動班も出てきた。とも事業所の取り組みやふらわあ事業所のエール班などはその顕著な例であり、他の事業所への参考となっている。今後もバリエーション豊かな活動班が育っていくことを期待したい。

【あそぶ・創る】

昨年度初開催し大好評を博した、さやかグループ作品展「This is SAYAKA～アートフェスタ 2017～」に次ぐ第 2 回「This is SAYAKA～アートコレクション 2018～」を 3 月に矢尾百貨店で実施し、約 700 名の方にご来場いただいた。前回はアートフェスタと称し、盛沢山の作品を展示したが、今回はアートコレクションとして、固定観念を打ち破って新たな作家の発掘や新しい作品作りを意識した展覧会にした。

今後のアートの取り組みは 1 年を通じて、活動班やホームや自宅での余暇時間を使って製作しているものを発表できる機会を作っていきたい。また、他団体との連携や地域自治体との協力も積極的に行いアクティブに活動していきたい。

日中活動の日帰り旅行については、29 年度も各事業所、所属活動班ごと 6 日程で行った。障がい特性に合わせたプランを担当職員がきめ細かく設定し実行してくれ、バスを借り切った旅行は軒並み好評であった。旅行会社と連携を取り、企画・調整・実行に関することで職員にとっても自身の職業上の資質向上にもつながったと考えている。

個人単位の余暇支援では、ちちぶわくわくクラブのサービスが中心であるが、本年も通常サービスに加え、職員登録ヘルパーの育成を図りながら GH 利用者への支援協力を求めてきた。ヘルパーの確保についてはおそらくこれからも永遠の課題であり、この地域の地域生活における余暇活動の生命線でもあると思うので、秩父地域全体の問題として捉え、自立支援協議会などで検討していく必要性もあると考える。

【ささえる】

裏方的な存在であるが、法人内で必要不可欠な事業がこのセクションには集中している。まずは、法人内事業の健康管理を支える「さやか医務室」、食事面から支える「さやか FOODS」、利用者の送迎や GH 等への配食を支える「D サポート」であるが、各セクション、ニーズが多様化する中、求められる内容が年々数多くなっている。

医務業務については、年々課題として高まっている利用者の重度高齢化による疾病、急病や突発的な怪我への対応、その他定期通院、各種健康診断等、慌ただしさは増している。「くらす」の部分でも記載したが、疾病が重篤化する方が年々増えており、平成 29 年度は内科、精神科、外科含め延べ 16 名の方が入院治療された。今後も高齢化等によりこのような状態は増え続けると思われるが、出来る限りの予防体制づくり、早期発見、早期通院を心がけていきたい。

さやか FOODS については、医務室同様、利用者の重度高齢化による状態像の変化に合わせた食事提供を行っている。食事を提供する利用者の年齢層も 18 歳から 86 歳まで幅広く、全ての利用者の嗜好に合わせていくことは難しくなりつつある。そのような状況に対応できるよう、特に複数の栄養士による栄養管理業務の体制化が急務である。一人の栄養士、一人の調理員に負担を抱え込ませることなく、ここも「チームさやか FOODS」として諸課題に向けて立ち向かっていきたい。

D サポートについては、常に安心安全の送迎体制をモットーに業務にあたっている。しかしながら、平成 29 年度は送迎モラルに関する苦情が数件上がったり、D サポート職員の女性利用者に対する虐待案件が生じるなど、信頼を損ねてしまうネガティブな事故案件が目立ってしまった。その後全スタッフに虐待防止研修を受講してもらい、再度利用者への対応の在り方について学んでもらった。これからも継続してこのような研修は行ってきたい。

日々、ご家庭と事業所間を結ぶ大切なパイプ役として、また、法人の看板を掲げながら緊張感を持った対応が求められるのがこのセクションである。信頼回復に向け、一つ一つの業務を大切に丁寧に行ってしていきたい。

最後に、秩父地域の障がい者地域支援を総括する「さやかサポートセンター」についてである。フレンドリー・定着支援センター・キャップ・ちちぶわくわくクラブ・さやかキッズクラブ・秩父地域療育センターが市内中心部に一堂に集結しており、徐々にその知名度も上がり、一体型事業所のメリットを存分に生かしていると言える。

特に放課後等デイサービス「さやかキッズクラブ」は 3 年目にして軌道に乗りつつあり、ベテラン保育士を所長として据え、若手スタッフの指南役となりながら成長を遂げられたと感じている。学齢期から継続した支援を行えるということは、秩父地域の現状から鑑みても成人期の支援にスムーズに引き継いでいけるメリットといえる。

軌道に乗りつつある一方で、開設年度からの課題でもある待機者の受け入れ問題は解決できていない。それを解決すべく、昨年 12 月に秩父市が公募した障害児通園事業と放課後等デイサービス事業において、当会もこれまでの実績と法人としての理念を元にエント

リーしたが、残念ながら採択されなかった。今後は法人独自の事業所として再度子どもに関する事業を検討、展開していく予定である。

【その他】

全体を通して、平成 29 年度はハード面の拡充等新たな事業実施は無かったが、社会福祉法の改正等による法人役員体制の変更や、虐待事案等をきっかけとした職員の権利擁護意識の見直しなどの再研修の実施等、人材というソフト面に対して向き合った年であったと感じている。また、現状を維持していく事の難しさも痛感した一年でもあった。

平成 29 年度末現在、法人職員は約 270 名在籍している。全ての人材が法人にとって不可欠な存在である。全ての職員に同様な熱意、意識を伝えていく事は容易なことではないが、職員の行動指針「自分のその行動、言動。あなたの大切な人に対しても同様に行えますか？」

「自分のその行動、言動。第三者に対しても胸を張って説明ができますか？」「常に人から見られていると思って仕事をしましょう！」を何度も周知し、その上で全ての関係者が楽しく笑って過ごせる「一日一笑」のさやかグループを創っていきたい。